研修事業の新たなスタート ～成果と課題～

国立登山研修所

昨年度（平成29年度)、登山研修所が平成21年に文部科学省から独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、ＪＳＣ）へ移管されてから初となる、大幅な研修事業の見直しを行った。また、今年度（平成30年度)、那須雪崩事故を踏まえた４つの新規研修会等を含む新たな研修事業をスタートさせた。

大きな区切りとなるこの機会に、研修事業の新たなスタートについて留めておきたい。

経緯

文部科学大臣が定めた第３期中期目標[1)]並びに、それを受けてＪＳＣが定める第３期中期計画[2)]（H25～H29）が終わり、新しく第４期中期目標・中期計画（H30～H34）が平成30年度からスタートすることとなっていた。これに合わせ、研修事業の見直しを行うこととした。

また、それと同時に、平成29年３月に栃木県那須町で起こった那須雪崩事故を踏まえたスポーツ庁の「高校生等の冬山・春山登山の事故防止のための有識者会議」[3)]において再発防止策等が検討され、平成29年11月末には下記（表１）のような提言がなされた。

研修事業についてはその提言を踏まえるとともに、２回の専門調査委員会において意見を聴取しながら事業案を固めていき、最終的には（表３）に示す新規研修会等と、（表４）に示す従来の研修会等を見直したものを行うことにした。年度末には、第４期中期目標・中期計画（表２）が決定した。

（表１）「高校生等の冬山登山の事故防止のための方策」
高校生等の冬山・春山登山の事故防止のための有識者会議（平成29年11月28日）より
※以下、関連部分のみを抜粋
３．国、全国高体連、各都道府県高体連及び山岳関係団体等が行うこと
（１）スポーツ庁等
○(独)日本スポーツ振興センター（国立登山研修所）は、高校登山部顧問等の関係者を対象とする研修会の開催とともに、山岳関係団体等と連携して、登山部の指導者向け指導テキスト、高校生等登山初心者向け参考資料を作成・公開

（表２）第４期中期目標・中期計画　※以下、関連部分のみを抜粋
中期目標（文部科学大臣が定めるもの）
Ⅲ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
１．スポーツ施設の管理運営、並びにスポーツ施設を活用したスポーツの振興等
・国立登山研修所については、高校登山部顧問教員等の資質向上のための研修会の開催、指導参考資料の作成をするとともに、一般登山者への安全な登山の基礎的な知識や技術の普及・啓発を含め、中期目標期間中に機能や役割について見直しを行う。
中期計画（独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長が定め、文部科学大臣の認可を受けたもの）
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置
１．スポーツ施設の管理運営、並びにスポーツ施設を活用したスポーツの振興等に関する事項
（６）平成30年度において、高校登山部顧問教員等を対象とした研修会の開催や指導者用テキスト等の資料を作成するとともに、毎年度、安全な登山の基礎的な知識や技術に関する啓発資料等により、登山指導者や一般登山者への安全登山に関する情報発信を行う。
（７）国立登山研修所の主催事業を見直し、登山リーダー研修会等新たな枠組みによる登山指導者の育成を検討する。また、国立登山研修所の今後の機能や役割については、平成33年度末までに業務内容を検証し、国立登山研修所が実施すべき業務を整理するとともに、結果を踏まえた見直しの方向性について平成34年度末までに検証する。

（表３）平成30年度の新規研修会等一覧

研修会等名称	日程・会場	概要
安全登山講師研修会	平成30年６月９日(土)～10日(日) 国立登山研修所	・「プランニング」「リスクマネジメント」に関する講義 ・「講習会立案」に関するグループワーク 等
高等学校等登山指導者 夏山研修会	平成30年６月29日(金)～７月１日(日) 国立登山研修所及び周辺山域	・「ＰＤＣＡサイクル」に基づいたプランニング ・引率者として身に付けておくべきロープワーク、危急時の対応 ・幕営、炊事を含む生活技術　等の研修
積雪期登山基礎講習会	平成31年２月９日(土)～11日(月祝) 国立登山研修所及び周辺山域	・「雪山を歩く」「雪山で生活する」「雪を知る」「雪山での危急時対策」の体験 ・積雪期登山のリスク把握 ・積雪期登山の基礎技術の指導方法　等の講習
安全登山 サテライトセミナー （東京・名古屋・大阪）	（東京） 平成30年７月21日(土)～22日(日) 国立オリンピック記念青少年総合センター （名古屋） 平成30年11月３日(土祝)～４日(日) 名古屋工業大学 （大阪） 平成30年12月１日(土)～２日(日) 株式会社モンベル本社	○以下の内容に関する講義 ・プランニング　・山岳の自然とリスク ・登山者育成　・リスクマネジメント ・ナヴィゲーション　・登山医学 ・登山の運動生理学　・ロープの基礎技術 ・山の天気　・積雪と雪崩　・危急時対応 ・登山の法律 ○グループディスカッション ※各会場で上記のうち６コマを実施

※新規研修会はすべて、公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会、公益財団法人全国高等学校体育連盟との共催

（表４）従来（平成29年度まで）の研修会等見直し一覧

従来の研修会等名称	見直し点	今年度の研修会名称
大学生登山リーダー研修会 （春山・夏山・冬山）	・対象を大学生以外に拡大 ・期間を短縮（７日間→5.5日間）	登山リーダー研修会 （春山・夏山・冬山）
安全登山普及指導者中央研修会 （第１回・第２回）	・廃止 ・旧研修会での対象者は、「登山リーダー研修会」「安全登山指導者研修会」で受け入れ	
中高年安全登山指導者講習会 （東部地区・西部地区）	・対象を中高年登山者の指導者以外に拡大 ・「講習会」から「研修会」に名称変更	安全登山指導者研修会 （東部地区・西部地区）
山岳遭難救助研修会	・変更なし	継続
講師研修会　※年４回 （読図・救助技術Ⅰ・ 救助技術Ⅱ・冬山）	・「救助技術」「冬山」の２回のみ実施 ・「冬山」の期間を短縮（４日間→３日間）	講師研修会　※年２回 （救助技術・冬山）

以下、新規研修会についてはその実施結果概要を、見直しを行った研修会については、日程や研修会名、参加対象者等、昨年度から修正のあった内容に焦点を当て、振り返ることとする。

－新規研修会－

安全登山講師研修会

期間：平成30年６月９日(土)～10日(日)の２日間

場所：国立登山研修所

参加者：26名（定員30名）

各都道府県高等学校体育連盟登山専門部、山岳連

盟等が開催する講習会等で指導的立場にある講師を対象に、講習会の内容や指導方法等について研修を行い、講習会講師としての資質向上を目指すことを目的として開催した。

主任講師を北村憲彦氏（名古屋工業大学・愛知県山岳連盟)、副主任講師を渡邉雄二氏（当研修所アドバイザー）に、大西浩氏（信濃高等学校教職員山岳会)、尾形好雄氏（(公社）日本山岳・スポーツクライミング協会)、谷口浩平氏（全国高等学校体育連盟登山専門部)、村越真氏（静岡大学・(公社）日本オリエンテーリング協会）の４名に講師を依頼した。

具体的な内容としては、「ＰＤＣＡ登山計画」（北村憲彦氏)、「登山のリスク、そのマネジメントとアクティブラーニング」（村越真氏）の各講義、「登山界の現状と展望を踏まえてこれからの登山教育を語る」と題したパネルディスカッションなどに加え、「登山講習会・教室の安全管理について」をテーマに協議するグループディスカッション、「プランニング・リスクマネジメント講習会の立案」を行うグループワークなど、研修生がより主体的に取り組むことができる内容で構成した。

「講習会講師としての資質向上を目指す」という研修会の目的に沿い、特にグループディスカッション、グループワークにおいては活発で深長な意見交換がなされた。また、各講義やパネルディスカッションにおいても、多くの参加者から質問があがるなど積極的な参加姿勢が随所に見られた。主催者としては、研修生にとって学びが多く、充実した研修会になったと振り返る。



グループディスカッション

課題としては、定員30名に対し、参加者が26名と定員を下回ったことである。

要因としては、日程や場所の不都合はもちろん、研修会名称を含む研修会の概要を上手く周知できなかったことが考えられる。研修会名称については、従来から行っている「講師研修会」と名称が類似していたこともあり、参加資格がないと誤認していた方もいたようだ。来年度に向けては研修会の名称についても検討する必要がある。また、座学のみの研修会であるため当研修所での開催にとらわれることなく、大都市圏での開催等も視野に入れていく必要がある。

高等学校等登山指導者夏山研修会

期間：平成30年６月29日(金)～７月１日(日)の３日間
場所：国立登山研修所及び周辺山域
参加者：18名（定員30名）

高等学校等において登山の指導的立場にある教職員等を対象として、夏山登山に必要な基礎的な知識や技術を習得するとともに、高校生等を安全に引率するための能力向上を目指すことを目的として開催した。

指導者の資質向上が大前提だが、その中で、「ＰＤＣＡサイクル」に基づいたプランニングと安全管理、引率者として身に着けておくべき知識と技術を取り上げて研修を行うこととした。

主任講師を北村憲彦氏、副主任講師を仙石富英氏（(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会）と大西浩氏に、その他10名に実技講師を依頼した。

大辻山や来拝山を研修場所として、地図読みを通した事前のプランニング、実際の登山、下山後の振り返りという流れで「ＰＤＣＡサイクル」について見識を深め、引率者として身に付けておくべき、ロープワーク、危急時の対応などの技術についても研修内容に盛り込んだ。また、国立立山青少年自然の家の敷地において幕営を行い、炊事を含む生活技術についても研修を行った。



テント設営の研修

参加者の中には、山岳部の顧問になりたての教員や登山経験の浅い教員も複数いたが、18名の参加者に対して10名の講師を当てることができ、十分な指導を行うことができた。参加者からも、「手厚く丁寧な指導を受けることができて良かった」という声が多数聞かれ、充実した研修会となったことが窺えた。

ただ、研修中に体調を崩す研修生が数名出た。研修期間中は６月下旬の梅雨の晴れ間であり、日中の気温が30℃を超えた。そのような中、２名の研修生が熱中症に近い症状を訴えた。水分補給不足や不適切なアンダーウェアの着用、高温中での慣れない運動や作業の継続によるものが原因と推測される。また、定員30名に対して参加者数が大きく下回ったこともあり、来年度以降の開催時期や場所の検討と十分な周知が必要である。

積雪期登山基礎講習会

期間：平成31年２月９日(土)～11日(月祝)の３日間

場所：国立登山研修所及び周辺山域

参加者：31名（定員30名）

高等学校・高等専門学校の登山部等で指導する教職員等を対象として、積雪期登山に必要な基礎的な知識や技術の習得を目指すことを目的として開催した。

この目的を受け、基本コンセプトとしては、「雪に親しむ」ことを大目標とし、「雪山を歩く」「雪山で生活する」「雪を知る」「雪山での危急時対策」を実践的に体験して積雪期登山のリスクを知る、積雪期登山の基礎技術の指導方法を習得することに重点を置いた講習会とした。

主任講師を渡邉雄二氏、副主任講師を大西浩氏と仙石富英氏、講義講師を飯田肇氏に、その他８名に実技講師を依頼した。

研修所敷地内を主な研修場所として、歩行技術や積雪調査、危急時対策として雪崩サーチ＆レスキューなどの講習を行い、雪に関する理解を深めることで指導者としての資質向上をねらった。また、宿泊はすべて雪上での幕営とし、テント設営や撤収に加え、炊事を含む生活技術に関する講習も行った。



雪上でのテント設営の講習

参加者のうち約半数が高等学校等の教員であり、中には雪山や冬山での登山経験が少ない講習生もい

たが、経験豊富な講師陣の言葉や動作の一つ一つをしっかり見聞きするなど、多くのことを学んで帰ろうと真摯に取り組む姿勢があちこちで見られた。

冬季間に研修所周辺で幕営を行うなど、当研修所としては初めて（ＪＳＣ移管後）の講習会であり、参加者数や講習内容の妥当性など、開催前の不安要素は多かったものの、講師陣の力量によるところが多いが、講習会として充実した内容で実施することができた。

高等学校等からの参加者が一定数、また、その他の山岳団体等からも申し込みが多数あり、結果的には参加申込数が定員を上回った。積雪期の登山について学びたいというニーズが高いことが窺われた。

スポーツ庁の通知では、高校生の冬山登山が原則禁止となっているが、指導者としての条件が整っていることなどの条件を満たせば高校生等の教育的意義の観点から例外的に冬山登山の実施が認められる場合もある。四季を通じた自然のリスクを知り、その対応について見識を高めることは、指導者としての資質をより高めることにもつながるので、来年度についてもより充実した講習会となるよう企画していきたい。

安全登山サテライトセミナー

（東京）

期間：平成30年７月21日(土)～22日(日)の２日間

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者：168名（定員100名）

（名古屋）

期間：平成30年11月３日(土祝)～４日(日)の２日間

場所：名古屋工業大学

参加者：285名（定員100名）

（大阪）

期間：平成30年12月１日(土)～２日(日)の２日間

場所：株式会社モンベル本社

参加者：181名（定員100名）

高等学校等において登山の指導的立場にある教職員や大学生、一般登山者、登山用具店店員、トレイルランニング愛好家、バックカントリー愛好家等を対象に、安全で安心な登山を実践するために必要な知識や理論を学ぶことを目的として開催した。

このセミナーは、「サテライト」という名称のとおり、当研修所を離れた場所に研修会場を設けて研修を行うものであり、研修所以外の場所で座学だけの主催研修会を行うのは開所以来初となる試みである。

参加対象者としては、各組織等で指導的立場にある方はもちろん、未組織登山者やトレイルランニング愛好家など、これまで当研修所の研修会で直接対象としてこなかった登山者も含めることとした。

開催場所は、多くの参加者が集まるようにアクセスの良い都市部とし、初年度である今年度は、東京、名古屋、大阪の３会場で開催した。

当研修所が誇る一流の講師陣による、講義を中心とした内容構成とした（表３）が、大阪ではグループディスカッションも１コマ設けた。また、参加者同士で意見交換などを行うグループワークを行ったり、コンパス操作やザックを用いた搬送方法の実演を取り入れたりするなど、座学が続く中で、学習効果をより高めるための講師陣による工夫もあり、事後アンケートからも高い満足度が窺えた。

開催場所や形式など、初形態、そして対象者が広範囲に及ぶ新規研修会ということで、周知方法や参加申込方法も工夫をする必要があり、関係アウトドア団体や登山用具販売会社、登山情報サイトを扱う企業などにもそれらのホームページやＳＮＳなどを通じての情報発信をしてもらうように協力を依頼した。また、ＳＮＳ等での情報発信のもととするためのフライヤー（チラシ）を自前で作成し、それらも大いに活用した。

（表３）平成30年度安全登山サテライトセミナーの内容一覧

会場	テーマ	講師及び所属
東京	「安全登山の仕組みとプランニング」	北村憲彦　氏 名古屋工業大学教授 国立登山研修所専門調査委員長 国立登山研修所主任講師
	「夏山の気象と雪氷に潜むリスク」	飯田　肇　氏 (公社)日本雪氷学会北信越支部副支部長 富山県立山カルデラ砂防博物館学芸課長 国立登山研修所専門調査委員
	「自立した登山者の育成を目指して ～高校山岳部での指導を通じて～」	大西　浩　氏 全国高等学校体育連盟登山専門部常任委員 長野県大町岳陽高等学校教諭 国立登山研修所専門調査委員
	「役に立つ登山のリスクマネジメントのキーワード」	村越　真　氏 静岡大学教授 (公社)日本オリエンテーリング協会副会長 国立登山研修所専門調査委員
	「疑うことから始めよう ～明確な目的意識と懐疑の精神がナヴィゲーションの鍵～」	村越　真　氏
	「事例から学ぶ山の医学 ～夏山に多い傷病（熱中症と高山病を中心に）～」	大城和恵　氏 国際山岳医 社会医療法人孝仁会北海道大野記念病院 国立登山研修所専門調査委員
名古屋	「安全登山の仕組みとプランニング」	北村憲彦　氏
	「登山中にトラブルを起こさないための 身体の知識とトレーニングの方法」	山本正嘉　氏 鹿屋体育大学教授 同スポーツトレーニング教育研究センター長 国立登山研修所専門調査委員
	「安全登山のための正しいロープワークの知識」	笹倉孝昭　氏 山岳ガイド (公社)日本山岳ガイド協会 山岳ガイドステージ２ 国立登山研修所研修講師
	「気象遭難を防ぐための天気図の見方 ～安全登山のために、気象リスクを予想しよう～」	猪熊隆之　氏 気象予報士 株式会社ヤマテン代表取締役社長 国立登山研修所専門調査委員
	「登山における積雪と雪崩の基礎知識」	飯田　肇　氏
	「セルフレスキュー ～山で遭難しないためには、自分の身を守るためには～」	長岡健一　氏 国際山岳ガイド アルパインガイドオフィスNAGAOKA代表 国立登山研修所専門調査委員
大阪	「安全登山の仕組みとプランニング」	北村憲彦　氏
	「登山指導者の法的責任 ～山岳ガイド、教師、インストラクター、 登山リーダーはどのように法律に備えるべきか～」	溝手康史　氏 弁護士 みぞて法律事務所 国立登山研修所専門調査委員
	「登山客から自立した登山者へ ～PDCAサイクルに基づく安全登山～」 （グループディスカッション）	北村憲彦　氏 溝手康史　氏
	「役に立つ登山のリスクマネジメントのキーワード」	村越　真　氏
	「登山における積雪と雪崩の基礎知識」	飯田　肇　氏
	「事例から学ぶ山の医学 ～怪我への対応と低体温症～」	大城和恵　氏

申込方法については、所属長等の推薦を必要とせず、誰でも直接申込ができるようにした。また、興味や意欲のある人が少しでも参加申込をしやすくなるように、名古屋以降はＨＰからのフォーム入力による申込をできるようにしたり、団体用申込用紙を作成したりして、利便性を高めた。結果的には、全会場で定員を大幅に上回る多様な参加者が集まった。



セミナーの様子（名古屋）

参加者からは、「近くでの開催で良かった」「リーダーじゃなくても参加できるセミナーはありがたかった」などの声が多く聞かれたが、様々な職種や登山経歴を持つ参加者が集まったことで、「難しくてついていけなかった」「この程度の内容は知っていた」など、相反する言葉も聞かれた。また、多様な参加者層を相手にした講義を行うことは、講師にとって大きな負担になったことと思われる。

今後は、セミナー方針の再確認と、それに伴う内容と対象の明確化も検討しなければならない。

－従来（平成29年度まで）の研修会から見直しを行った研修会－

登山リーダー研修会

（春山）

期間：平成30年５月16日（水）～21日（月）の６日間

場所：国立登山研修所及び剱岳周辺

参加者：25名（定員25名）

（夏山）

期間：平成30年８月25日（土）～30日（木）の６日間

場所：国立登山研修所及び剱岳周辺

参加者：27名（定員25名）

（冬山）※予定

期間：平成31年３月９日（土）～14日（木）の６日間

場所：国立登山研修所及び大日岳周辺

定員25名

昨年度まで、「大学生登山リーダー（春山・夏山・冬山）研修会」として開催していたものである。「大学生で登山活動を行うクラブやサークル等に１年以上所属し、活動しているリーダー若しくはリーダー候補者」のみを参加対象者としていたが、今年度からは「都道府県山岳連盟等で指導的立場にある者」「高等学校・高等専門学校の登山部等で指導する教職員等」など、大学生以外も対象者とすることにした。

また、日程については、昨年度までは７日間で開催していたものを、今年度からは６日間（実質は5.5日間）で開催することとした。具体的には入山前に0.5日減、下山後に１日減とし、その埋め合わせとして、これまで実施していた入山前の講義４コマを１コマまたは２コマに減らし、最終日に行っていた全体協議を行わないこととした。先述のように、ここで実施しない講義の埋め合わせは、安全登山サテライトセミナー（新規研修会）で補うように設定した。また、これまで開会式前日に集合して行っていた講師打合せ会を開会式当日に行うこととした。入山しての研修日程３泊４日は従来から変更していない。

日程を短縮することで、安全対策や入山準備を含めた研修効果が十分なものになるかという不安があったが、打合せ会の共通理解に基づく各講師の指導とご苦労により、春山研修会、夏山研修会ともに特に大きな問題なく研修を進めることができた。下山日

に閉会式、解散となる流れは以前も取り入れられていたが、当研修所が独立行政法人日本スポーツ振興センター移管後（平成21年度以降）としては初の試みであった。研修会の進行に大きな影響を与えるほどの問題はなかったが、研修を振り返る時間を十分に持てなかったということからすると、研修効果としては低下したと言わざるを得ない。



雪上歩行訓練（春山研修会）

また、大学生以外の参加を認めることにしたにも関わらず、該当する研修生が両研修会を合せて１名（夏山研修会）に留まった。社会人が約１週間という期間をこの研修会に費やすことは容易でないと推測されるが、一流の講師陣による充実した研修会であり、大学生以外も参加可能であることを積極的にＰＲしていくことも今後は必要である。同時に、これまで大学生のみを対象にしていた指導方法等についても検討し、社会人研修生の受け入れ態勢を整えていく必要がある。



講義と実演を合わせて行った確保理論（夏山研修会）

安全登山指導者研修会

（東部地区）

期間：平成30年９月15日（土）～17日（月祝）の３日間

場所：埼玉県比企郡小川町　金勝山

参加者：58名（定員40名）

（西部地区）

期間：平成30年11月17日（土）～19日（月）の３日間

場所：沖縄県名護市　名護岳

参加者：24名（定員40名）

昨年度まで、「中高年安全登山指導者講習会」として（公社）日本山岳・スポーツクライミング協会と共催で開催してきたものである。「中高年登山クラブのリーダー・指導者」等、中高年登山の指導に携わる方々を主な対象とした講習会であったが、「高等学校・高等専門学校の登山部等で指導する教職員等」「登山用具店の担当者、登山教室等の企画や指導に携わる者」「トレイルランなど、登山技術・知識が必要なアウトドアスポーツの愛好者」等、より幅広い範囲の指導者や登山者も対象者として参加を募ることとした。また、これまでは「受け身」のイメージが強い「講習会」として運営してきたが、長年の運営ノウハウの蓄積によって、参加者が主体的に考え、取り組むことができる充実した研修内容に成熟してきたこと、至る場面で参加者同士が意見交換をしたり、講師から教わろうとしたりするなど積極的に学ぶ姿勢が見られることなどから、より高次な位置付けとして「研修会」へ変更することとした。

この研修会は、「中高年安全登山指導者講習会」のときから、毎年度、「読図」「気象」「山岳ファーストエイド」の中からメインとなるテーマを一つ採り上げることとしており、その部分は変更せずに継続することとした。

名称を変え、参加対象の幅を広げたことが昨年度

までとの大きな変更点であったが、今年度は両地区において、高等学校等の教職員、山岳ガイド、青少年教育施設職員、行政職員など、多岐にわたる分野の幅広い年齢層の参加者が集まり、昨年度までの参加者層とははっきり違うものとなった。この点では所期の目的を十分に達成することができたと言える。

山岳遭難救助研修会

期間：平成30年10月14日(月)～19日(金)の５日間
場所：国立登山研修所及び周辺山域
参加者：40名（定員40名）

昭和42年に登山研修所が開所間もない昭和47年から開催しているもので、名称や参加対象者に多少の変更はあったものの、50年近く継続している研修会である。ここ数年は警察や自衛隊はもちろん、特に消防関係からは参加申込が年々増加しており、これらの機関からはニーズの高いものとなっている。

今年度は、昨年度からの形式的な修正点はない。研修内容については、年々充実したものとなってきているが、事後の反省点を踏まえ、次年度の開催に向けてその都度見直しを行っている。今年度についても主任講師、副主任講師と担当専門職間で事前に十分な検討を行い、救助プランの構築に関する事前課題や研究協議、また、主任講師が同一のシナリオで全班を指導する場面を設けるなどの新たな試みを取り入れた。研修生、講師の事後アンケートなどから、これらに対する十分な成果が窺われた。



主任講師が指導した想定訓練

この研修会は、先述したとおり毎年度ニーズの高い「人気」研修会である。しかし、研修所の収容人数、予算などにより、受入れ人数や研修会の回数を増やすことは容易でない。それらに関する要望が当研修所はもちろん、消防庁にも多く寄せられているという現状もある。参加希望が特に多い消防関係者への研修機会の拡大について、消防庁と打開策を検討しているところである。

講師研修会

（救助技術）
期間：平成30年10月14日(日)の１日間
場所：国立登山研修所及び周辺山域
参加者：国立登山研修所講師12名
（冬山）※予定
期間：平成31年３月６日(水)～８日(金)の３日間
場所：国立登山研修所及び大日岳周辺
参加者：国立登山研修所講師８名（予定）

国立登山研修所の研修講師を対象とした研修会である。

昨年度までは、「読図（年度によってテーマを設定)」「救助技術Ⅰ」「救助技術Ⅱ」「冬山」の４つの研修会を１泊２日から２泊３日で開催していたが、今年度からは、「救助技術」「冬山」２つのみの開催となった。

「救助技術」は、山岳遭難救助研修会の事前打ち合わせとしての開催であるが、昨年度までは「救助技術Ⅱ」として１泊２日で開催していたが、今年度は１日のみでの開催となった。

内容的には、山岳遭難救助研修会で行う研修内容

や指導方法について講師間で共通理解を図るものであったが、１日のみではそれらを行うだけで終わってしまい、研修会で使用する山域の下見を行う時間を設定することができなかった。谷筋のルートは年々変化するため、最新の状況を把握しておくことは安全管理上でも重要なことである。

今後は、技術確認班と下見班に分かれるなどして時間を有効に使うことができるように運営上の工夫をし、安全性を保つことができるようにしていかなければならない。



講師陣による打合せ（救助技術）

「冬山」は、登山リーダー冬山研修会の事前打ち合わせとして開催する。昨年度までの４日間から３日間に期間を１日短縮し、３月上旬、冬山研修会の直前に開催する予定である。日程短縮というハードルはあるが、冬山研修会の直前開催で、積雪状況、雪崩の危険性、大日岳の雪庇形成等、最新状況を把握できるという点では、開催時期変更によるメリットは大きいものと考える。

【今年度の研修事業を振り返って】

50周年を終え、当研修所は新たな研修事業とともにスタートを切った。高等学校等の登山指導者を主な対象とした新規研修会については、日程や内容を再検討しなければならないなどの課題が見つかった。一方、参加した研修生からは、以後も継続して参加したいという希望や周囲へも参加を促したいという声が聞かれるなど、前向きな言葉が多く聞かれた。また、どの研修会においても、特に高等学校登山指導者の研修姿勢は熱心なものであり、目的意識を持って研修に参加していることが強く窺われた。学校現場、特に部活動指導に携わる教員の働き方がクローズアップされているように、研修会に多くの参加者を集めることは容易でないと思われる。しかし、「学びたい」というニーズに応えるため、研修機会や内容の充実を図ることで、高等学校等の登山指導者の資質が向上し、ひいては、高校生の命を守ること、高校生が自立した登山者へと成長していくことにつながるものと思う。当研修所は、今後もこれらの方々を支援していく必要がある。

また、当研修所は、指導者養成という従来の役割に加え、一般登山者などより広い範囲への安全登山の普及にもさらに目を向けていかなければならない。安全登山サテライトセミナーなどで直接情報発信するほかに、「国立登山研修所」のアイデンティティーを全面に押し出せるように、時代の要請に合った役割について検討していく必要がある。

【注釈】

１）中期目標

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、主務大臣である文部科学大臣により定められた、当センターが達成すべき業務運営に関する目標

２）中期計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、中期目標を達成するための計画を作成し、主務大臣の認可を受けたもの

３）高校生等の冬山・春山登山の事故防止のための

有識者会議

平成29年３月の栃木県高等学校体育連盟主催の春山安全登山講習会において発生した雪崩事故を踏まえ、高校生等の冬山・春山登山の実施にあたり、事故の再発防止策や実施上の留意点等を検討するための会議（平成29年９月11日にスポーツ庁次長決定の高校生等の冬山・春山登山の事故防止のための有識者会議設置要項より抜粋）